

林業・森林・山村の問題を考える視点 「林業金融調査会」に触れて

はじめに

16～7年前、農中総研でなかなか出口の見えないわが国の林業・森林問題の研究会をやっていたが、外材の価格とその需給の見通しでは当分国産材に曙光は見えそうになかった。

ところが最近、総研のレポートでは、中国やインドなどの経済の急速な発展により、鉄や非鉄だけでなく木材の世界的な流れが変わりつつあり需給がタイトになってきているという。これまでわが国に向かってきた外材が中国などに流れつつあり、これまでと様子が変わってきた。

山林の資本の回転期間

杉などは、植林してから伐採されて材木になるまでの期間が、間伐や択伐をならしてみても30～40年の長期間になる。主伐には100年もかかる。このようなものを、資本主義の市場経済的な頭で一般の商品と同じに考えると無理がある。われわれが総研で研究会をやっていたときも、安い外材は殆ど天然林で、コストは主として伐木・造材と運送費であったから、植林して下刈りや枝打ちなどのコストをかけた国産材は太刀打ちできないことが明らかであった。

しかし戦前の山もちちは、自分の生きている間に材木として売ろうなどと思って植林していた訳ではない。家の将来の財産として子孫に残し、下刈りで野草や雑木などを家畜や燃料に利用して農業で生活をしてきた。これが結果として環境を維持し、地下水を豊かにして洪水防止に連なっていた。植林・造林の資本投下を投入労力や資金の金利を企業経営のような形で計算してきたら到底やる気になれなかったであろう。

昭和40年代の初め頃、岩手県の小岩井農場を訪ね、その林業について聞いた時、100年で一巡するように、10年刻みで10区画にして、1区画を10年で伐採していくというような話であったと思う。小岩井農場は林業だけでなく、大規模な畜

産経営も兼営していた。

わが国の森林・林業経営が輸入外材に押されて立ち行かなくなった頃、「森とむらの会」の高木文雄氏と全国の一干町歩前後の何人かの大林業経営者との対談が『森林サミット』という本になったので読んだ。それぞれ置かれた環境条件が異なるが、いずれも経営規模の拡大で問題は解決しないことが明確であった。

第二次大戦後の林業政策の誤り

戦災による木造住宅の復興と、その後の経済成長の進展による都市への人口流入で住宅需要が急増し、木材価格が高騰した。これに対して、「拡大造林」政策で泥縄式に杉・桧の植林をいっせいに推進し、ブナなどの広葉樹を伐採していった。林業県では人工林率が7割前後に達した所も出てきた。これが杉花粉による花粉症を激化させた。しかし、この時植林した杉・桧は適正伐期になる前に昭和36年木材価格安定緊急対策として外材の輸入自由化が実施され、安い外材に太刀打ちできなくなったので間伐や下草刈りなどの森林管理は放置され、さらに中東の石油による「燃料革命」に追い打ちをかけられ、里山は荒廃の一途をたどる。

この戦後の林業政策の誤りが、現在のわが国の森林・林業・山村の惨状の主因であった。わが国には林業政策はあったが、山村行政はなかった。戦後の民主的改革のなかで農地解放が実施されたが、山林には及ばなかった。そのことの可否はともかく、膨大な国有林と大山林地主と里山の中小山林という構成のなかで、わが国の林政が進められたが、昭和26年新森林法によって森林組合が中小山林所有者の協同組織に衣替えされた。加入脱退自由の建て前であったが、事実上は強制加入であった（50町歩以上の所有者は除く）。旧森林組合は専ら施業の実施・調整を行っていたが、定款変更で林産物の販売や資金の貸し付けなどの経済事業を付帯事業として行うことになった。多くの森林組合は市町村役場の中に置かれ、行政の下請け的な形であり、経済事業は山村の農協の経済事業と重なっていた。

歴史的経緯は別として、現在の森林組合と組合員の事業や生活との実態を洗

い直してみる必要がある。組合員は自分の山があって固定資産税を払っていても、その山がどこにあって、その境界もどこまでか分からなくなっている。もともと山の境はこころ覚えで話し合っただけで、目印の境木があったが今は無くなっていたり分からなくなっていたりで、役場の台帳や地図では全く分からない。このような基本的な問題から役場や森林組合は解決していかなければならない。

戦後の「林業金融調査会」のこと

最近、宮本常一の民俗学に興味を感じ、その著作集を読んでいたところ、『民俗学の旅』の中の「13山村と離島」に、昭和29年に彼が参加した「林業金融調査会」のことが出てきた。少し長いが引用すると、「29年には東京営林局長を退官した平野勝二氏を中心に林業金融調査会を結成した。平野さんが退官まえに、『これから野に下ったとき何をしたらよいか石黒忠篤先生（終戦時の農商大臣）のところに相談にゆきたいのだが君もいっしょにいつてくれないか』といわれたので、平野さんに従って牛込の石黒先生のところにいった。…いろいろ話しているうちに、山村生活のおくれが問題になり、日本には林政はあるが山村行政はないというような話になった。先生は山村の問題はぜひとりあげねばならぬが、それにはまず山村生活の経済実態をもっと明らかにしなければならぬ。これは退職後の平野さんの仕事の一つに取りあげるべきであろうということになった。…そこで石黒先生は農林中央金庫理事長の湯川元威氏にあうようにと言って下さり、平野さんと私は湯川さんをたずねていった。…そこで話はすすんで、農林中金、農林漁業金融公庫、全国森林組合連合会などから金を出してもらい、…財団法人林業金融調査会を組織し、平野さんが常務理事になり全国山村の社会経済実態調査を開始した。」とある。

そこで『農林中央金庫史』にあたってみると、第5巻の年表の系統団体の欄の昭和29年に「12・2 林業金融調査会設立（全森連内）」とあるだけでほかになにも触れられていない。

宮本の著書によれば、この事業は昭和43年まで続き、調査した山村の数は2

百か所をこえ、彼も林道の問題に取り組んでいる。多くの若い研究員がよく活動し、りっぱな学者が育っていったとある。

ここに指摘されている、「山村行政」とか山村で生活している人々の社会経済の実態の視点から森林・林業問題に取り組む必要があった。

宮本が「林業金融調査会」に参加して行った調査とそのレポートをその年譜から拾うとおおよそ次のようである。

昭和30年「島根県日原町」(林業金融基礎調査報告)

昭和31年「宮城県栗駒村」(山林経済実態調査報告)

「秋田県上小阿仁村」(山林経済実態調査報告)

昭和32年「愛知県名倉村」(林業金融基礎調査報告),「林道」(林業金融基礎調査報告)

昭和36年「林道とその効果」(林業金融基礎報告 77)

昭和37年『林道投資の実態と問題』(林野庁調査課)

昭和38年 林業金融調査会に集まる若い人たちとデクノボウ・クラブをつくり、タイプ版の雑誌「デクノボウ」を出す。これは昭和43年春まで54号を出している。

昭和41年『パイロット林道開設の効果を追求する調査報告 長野県奈川・安曇地域』(林野庁林道課)

などと出ている。宮本は調査会の一部を分担したが、中心メンバーではなかったようであるから、林業金融調査会の全貌を知るためには、全森連や林野庁で調べて参考にする必要があると思う。

金庫は、金は出したが、残念ながら調査にはあまり関わっていないようである。

第一次産業と市場経済との関係

戦後アメリカの影響で、経済や生活さらには文化にまですべてにわたり市場原理・競争原理を貫くことが主張されてきたが、わが国の山林経営は、巨大な国有林と主要林業地帯の専業林業者と里山を中心とする中小の農家林家から成り立っており、国有林も大規模な林業者も殆ど経営的に成り立たなかった。千町歩前後の大規模林業経営も市場原理では安い外材に太刀打ちできなかった。国有林経営の赤字も巨大になっていった。まして里山の中小山林経営は専業で

成り立つはずがなかった。このことは農業や漁業の分野でも同じであるが、森林・林業分野でもっともシャープにでてくる。

林政の中心のターゲットは里山を主とする中小の農家林家であろう。そこに政策の目標を置くならば、山村・農山村の住人の生活や仕事に即した対応が必要であった。それは、縦割りの農林行政ではなく地域のすべての仕事や生活・文化に係わる問題である。

宮本常一は、山口県の瀬戸内の大島の生まれで、漁村の民俗分野の調査が多いが、「民俗学」というのは、その土地土地の一般庶民（常民）の社会や生産や生活の実態や歴史の学問のようである。漁業問題に取り組む視点も沿岸・沖合の漁業に従事する漁民の漁業と生活をどのように組み立てて行くかがポイントであろう。

そこで考えるのだが、農林漁業いずれも単一の品目の専業で、他産業のような競争力をもち所得を確保することは無理な分野であり、兼業などでカバーしつつ生活をし、地域を発展させない限り、過疎や地域の荒廃を招く。その場合、組み合わせる仕事は、直接農林漁業に関係しなくても良いのではないか。特に最近情報技術や交通手段の発展によって産業の立地条件が大きく変化しつつあるので、農林漁業以外の広い視野と知識や技術を利用して地域の再生を図ることができるのではなからうか。

「林業金融調査会」の山村実態調査がどのようなものであったかは分からないが最近の社会経済の環境から考えて、山村や林業の調査をいかに綿密で深くつめてもそこからだけでは全体の回答は出てこないと思う。

もう一つ、農山漁村の仕事や生活の変化には、「交通」が極めておおきく影響するということである。ここでいう「交通」とは、Trafficではなく、Inter courseすなわち、交通、交際、通商など外部との交わりのことである。農山村や林業分野の知的鎖国では地域の発展は難しいということである。宮本の農山漁村を歩いた調査には、「交通」の影響が大きかったことがよくでてきて、ヒントに富んでいる。離島や農山村は「交通」によって、良くも悪くも大きく変化している事例が示されている。

最後に

宮本常一の著作を読んで感じたことは、彼が調査に訪れた日本各地の農山漁村のおかれた環境条件はそれぞれ異なり、個性をもっていて、それぞれの環境条件に即して生きる努力をしていたということである。「林業金融調査会」で調査に訪れた200か所を超える山村も、多分それぞれ状況が異なっていたと思う。

森林・林業の面からは、木造建築用の材木生産とパルプ材など画一的な造林でなく、多様な広葉樹林を含む造林により林野の多彩な利用を考慮する必要がある。混牧林などの畜産や椎茸などのキノコの原木、薪炭林といった農業や林業的な利用だけでなく、山村留学や教育環境としての利用、さらには交通や通信などの新しい時代の立地条件によっては商工業などの導入も可能になろう。農山村的な在り方を詰めていくだけでは新しい発明や展開は出てこないと思う。

個々の山村をどのように発展させていくかは、それぞれの山村の社会経済の広い視野での実態調査が必要で、その実態を踏まえて外部の知恵や知識を入れて行く必要がある。山村行政は地方自治体である市町村や都道府県の総合的な行政でなければよい方向は見いだせないのではないか。

宮本常一の民俗学的諸論文を読んでいて、敗戦直後の混乱のなかで大阪府の囑託として生鮮野菜の供給や技術を身につけたことや、当時大阪府農地部長であった平野勝二に請われて農地解放や農協育成指導にあたった経験が、全国を歩いて調査する際に大きな意味をもっていたことを感ずる。宮本常一という人材を見だし、自ら主催していたアチックミュージアムに入れ育てたのは渋沢敬三という人である。この人は、自らの資金を投入して大正10年に自宅の車庫を利用して小さな博物館（アチックミュージアム・・・昭和17年日本常民文化研究所と改称される）をつくり、宮本はそこで渋沢の影響をうけて調査・研究してきたのであるが、その渋沢敬三は本当に良く先に見える人であった。われわれはこういう先人の経験と知恵に改めて学ぶ必要がある。

((株)農林中金総合研究所 前副社長 荒井浄二・あらいじょうじ)